

平成20年 1月期 決算短信

平成20年 3月21日

上場会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ
(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神谷 哲郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 太田 寛 TEL(0857)22-8441

定時株主総会開催予定日 平成20年 4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月期の連結業績(平成19年 2月 1日~平成20年 1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	2,217	1.5	661	-	645	-	1,095	-
19年1月期	2,184	24.1	469	-	303	-	1,001	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	165	75	-	-	14.8	7.2	29.8
19年1月期	151	50	-	-	11.3	2.8	21.4

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 - 百万円 19年1月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年1月期	8,203		6,830		81.6	1,013	7
19年1月期	9,797		8,271		83.0	1,230	12

(参考) 自己資本 20年1月期 6,694百万円 19年1月期 8,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
20年1月期	455		467		1		777
19年1月期	329		28		0		758

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年1月期	-	-	0 00	-	-	-
20年1月期	-	-	0 00	-	-	-
21年1月期(予想)	-	-	0 00	-	-	-

3. 21年1月期の連結業績予想(平成20年 2月 1日~平成21年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,159	1.6	267	-	219	-	427	-	64	65
通期	2,383	7.5	465	-	380	-	602	-	91	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年1月期 8,169,793株 19年1月期 8,169,793株

期末自己株式数 20年1月期 1,561,993株 19年1月期 1,558,843株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績（平成19年 2月 1日～平成20年 1月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	2,008	1.8	568	-	467	-	1,220	-
19年1月期	1,973	22.5	500	-	221	-	901	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	184	62	-	-
19年1月期	136	33	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期	7,830	6,579	84.0	995	76
19年1月期	9,567	8,132	85.0	1,230	22

（参考）自己資本 20年1月期 6,579百万円 19年1月期 8,132百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年 2月 1日～平成21年 1月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	999	0.0	241	-	179	-	384	-	58	25
通期	2,028	1.0	459	-	347	-	555	-	84	00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の大幅な下落、原油価格に代表される原材料価格の高止まりなど、景気の先行きに警戒感も強まりました。

世界経済においては中国を中心としたアジア経済は高い成長率を続けたものの、米国経済の減少など先行き不透明な状況となりました。

この間にあって当電子部品業界におきましては、日本では改正建築基準法の施行に伴い住宅投資が減速したことや、企業間競争の激化により世界的にデジタル関連機器の価格下落に歯止めがかからず非常に厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループはIT・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開すると共に、原材料価格の高騰を吸収すべく徹底したコスト削減に努めました。日本国内販売は横ばいでしたが、海外販売におきましては、フェライトコアは輸出が減少したものの、中国国内販売の増進によりほぼ昨年並みとなる一方、東南アジア向けのコイル・トランスの需要が拡大し全体として売上は若干増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は22億1千7百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。損益面につきましては、製造コストの削減に努めましたが原材料価格の高騰や中国における人民元切り上げ並びに人件費上昇の影響を受け、さらに年度後半には大幅な円高に伴う1億7千万円の為替差損が生じ、経常損益は6億4千5百万円の損失(前連結会計年度は3億3百万円の損失)となりました。当期純損益は、投資有価証券売却益があったものの大幅な株価下落による5億5千3百万円の投資有価証券評価損の計上により、10億9千5百万円の損失(前連結会計年度は10億1百万円の損失)のやむなきにいたしました。

次期の見通し

次期の業績予想としましては、原油価格の高騰や非鉄金属相場の高止まり並びに米国経済の減速など、景気に対する先行きは非常に不透明な状況ですが、中国を中心としたアジア経済は比較的堅調に推移することが予想されます。一方、国内経済は北京五輪開催によるデジタル家電需要の増加、改正建築基準法の影響一巡で住宅投資の回復等が期待されるものの、急激な円高や景気の先行き不安による個人消費の停滞懸念など経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような事業環境の中、国内市場においては海外製品のアウト・イン、海外においては中国国内市場への販売拡大を進める事により、売上高は23億8千3百万円(当連結会計年度比7.5%増)を見込んでおります。引き続き内外の工場のコスト削減に努めてまいります。営業損益は4億6千5百万円の損失、経常損益は3億8千万円の損失、当期純損益は6億2百万円の損失を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加し、24億3千8百万円となりました。その主な要因は、有価証券1億2千1百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億4千万円減少し57億6千4百万円となりました。その主な要因は、債券の償還及び時価の下落に伴う投資有価証券14億9千2百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し、13億7千2百万円となりました。その主な要因は、設備関係支払手形3千8百万円の減少及び投資有価証券時価評価に係る繰延税金負債1億6千4百万円の減少によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億4千万円減少し、68億3千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金10億9千5百万円の減少及び投資有価証券時価評価に係る評価差額金3億3千1百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動で減少したものの、投資活動により増加となり、前連結会計年度末に比べ、1千8百万円増加し、当連結会計年度末には7億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、4億5千5百万円（前連結会計年度は3億2千9百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、4億6千7百万円（前連結会計年度は2千8百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、1百万円（前連結会計年度は0百万円の使用）となりました。これは主に、少数株主に対する配当金の支払い及び自己株式の取得の支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率（％）	88.2	88.3	83.0	83.0	81.6
時価ベースの自己資本比率（％）	13.6	27.8	30.6	29.4	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東南アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

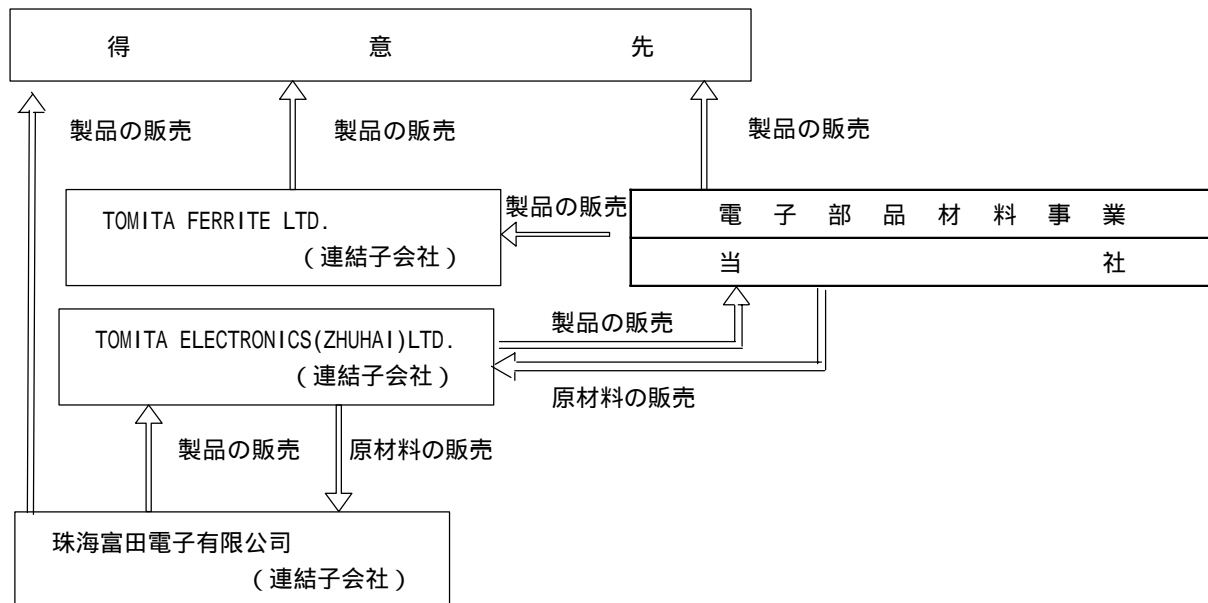
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）子会社 3 社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名	
電 子 部 品 材 料 事 業	電 子 材 料	フェライトコア	製 造	当社、珠海富田電子有限公司 (注)参照
			販 売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. (注)参照 珠海富田電子有限公司
	電 子 部 品	コイル・トランス	製 造	当社
			販 売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引下げには多額の費用がかかることを踏まえ、費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

(3) 目標とする経営指標

株主資本比率 80%以上

売上高経常利益率 5%以上

当社は、創業以来安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいります。

また、利益の確保に向けて事業展開しておりますが、近年の厳しい経営環境の中で利益目標の未達成が続いております。中期経営計画（平成19年1月期から平成21年1月期）において、当社グループとして売上高経常利益率を目標として、収益改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中国のフェライト業界は、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質並びに省レアメタル・フェライト材質開発を推進すると共に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品及びSMDタイプ・トランス等の設計・開発に取り組んでまいります。

国内市場においては、海外製品のアウト・インに取り組みコストダウン並びにコイル・トランスの拡販を図ると共に、海外においては中国国内市場への販売拡大を積極的に進めると同時に、不採算品目の絞込みと原材料価格の高騰に対応した価格改定を引き続き進めてまいります。また、生産体制においては内外の工場のコストダウンを強力に推進し、収益体制を改善していく所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		増減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	807,433		698,532		108,901
2. 受取手形及び売掛金		559,694		583,034		23,340
3. 有価証券		-		121,491		121,491
4. たな卸資産		804,442		832,062		27,619
5. その他		222,464		205,106		17,357
貸倒引当金		1,999		1,854		144
流動資産合計		2,392,035	24.4	2,438,373	29.7	46,337
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	545,539		498,269		47,269
(2) 機械装置及び運搬具		449,274		366,329		82,945
(3) 土地	3	1,771,077		1,771,077		-
(4) その他		63,067		59,137		3,929
有形固定資産合計		2,828,959	28.9	2,694,814	32.9	134,144
2. 無形固定資産						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,502,068		3,009,330		1,492,737
(2) 長期前払費用		17,675		9,956		7,718
(3) その他		112		784		672
貸倒引当金		-		672		672
投資その他の資産合計		4,519,856	46.2	3,019,400	36.8	1,500,456
固定資産合計		7,405,645	75.6	5,764,859	70.3	1,640,786
資産合計		9,797,680	100.0	8,203,232	100.0	1,594,448

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		増減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		217,394		229,352		11,957
2. 短期借入金		45,746		46,090		344
3. 未払法人税等		10,177		9,808		368
4. 未払費用		96,305		93,539		2,766
5. 賞与引当金		30,932		31,621		689
6. 環境整備費用引当金		-		68,964		68,964
7. その他		84,973		34,651		50,322
流動負債合計		485,529	5.0	514,027	6.2	28,497
固定負債						
1. リース資産減損勘定		21,805		11,248		10,557
2. 繰延税金負債		278,287		113,950		164,336
3. 再評価に係る繰延税金負債	3	271,652		271,652		-
4. 退職給付引当金		459,570		452,115		7,454
5. その他		9,648		9,648		-
固定負債合計		1,040,964	10.6	858,616	10.5	182,348
負債合計		1,526,494	15.6	1,372,644	16.7	153,850
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		1,966,818	20.1	1,966,818	24.0	-
2. 資本剰余金		2,066,026	21.1	2,066,026	25.2	-
3. 利益剰余金		4,007,953	40.9	2,912,481	35.5	1,095,472
4. 自己株式		224,541	2.3	225,705	2.8	1,163
株主資本合計		7,816,257	79.8	6,719,622	81.9	1,096,635
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		274,512	2.8	57,315	0.7	331,828
2. 土地再評価差額金	3	3,574	0.0	3,574	0.0	-
3. 為替換算調整勘定		45,039	0.4	35,435	0.4	9,604
評価・換算差額等合計		315,977	3.2	25,454	0.3	341,432
少数株主持分						
少数株主持分		138,950	1.4	136,420	1.7	2,529
純資産合計		8,271,186	84.4	6,830,588	83.3	1,440,597
負債及び純資産合計		9,797,680	100.0	8,203,232	100.0	1,594,448

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		増減 (印減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			2,184,731	100.0		2,217,302	100.0	32,571
売上原価	4		2,043,800	93.5		2,249,481	101.4	205,680
売上総利益			140,931	6.5		-	-	140,931
売上総損失			-	-		32,178	1.4	32,178
販売費及び一般管理費	1.4		610,489	27.9		629,554	28.4	19,065
営業損失			469,558	21.4		661,732	29.8	192,174
営業外収益								
1. 受取利息		100,685			90,837			
2. 受取配当金		35,518			41,278			
3. 受取賃貸料		54,059			54,059			
4. その他		19,322	209,586	9.5	10,455	196,631	8.9	12,954
営業外費用								
1. 支払利息		7,529			2,603			
2. 為替差損		21,106			170,255			
3. その他		15,384	44,020	2.0	7,996	180,854	8.2	136,834
経常損失			303,992	13.9		645,956	29.1	341,964
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	1,818			-			
2. 投資有価証券売却益		387,936			198,401			
3. 貸倒引当金戻入益		-			801			
4. 投資損失引当金戻入益		15,447	405,202	18.5	-	199,202	9.0	205,999
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	1,597			2,099			
2. 減損損失	5	1,246,547			-			
3. 投資有価証券売却損		-			5,474			
4. 投資有価証券評価損		-			553,500			
5. 環境整備費用引当金繰入額		-			68,964			
6. 役員退職慰労金		12,000	1,260,145	57.7	4,290	634,328	28.6	625,816
税金等調整前当期純損失			1,158,934	53.1		1,081,082	48.7	77,852
法人税、住民税及び事業税		6,793			8,767			
法人税等調整額		181,571	174,778	8.0	-	8,767	0.4	183,546
少数株主利益			17,463	0.7		5,622	0.3	11,841
当期純損失			1,001,620	45.8		1,095,472	49.4	93,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	5,431,180	223,560	9,240,465
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()	-	-	1,001,620	-	1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	981	981
土地再評価差額金取崩額	-	-	421,606	-	421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,423,226	981	1,424,207
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	770,883	425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
連結会計年度中の変動額						
当期純損失()	-	-	-	-	-	1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	-	-	981
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	496,370	421,606	36,940	37,824	18,177	19,646
連結会計年度中の変動額合計(千円)	496,370	421,606	36,940	37,824	18,177	1,443,854
平成19年1月31日残高(千円)	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()	-	-	1,095,472	-	1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	1,163	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,095,472	1,163	1,096,635
平成20年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,912,481	225,705	6,719,622

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
連結会計年度中の変動額						
当期純損失()	-	-	-	-	-	1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	331,828	-	9,604	341,432	2,529	343,962
連結会計年度中の変動額合計(千円)	331,828	-	9,604	341,432	2,529	1,440,597
平成20年1月31日残高(千円)	57,315	3,574	35,435	25,454	136,420	6,830,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	増減 (印減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		1,158,934	1,081,082	77,852
減価償却費		208,295	211,115	2,819
減損損失		1,246,547	-	1,246,547
長期前払費用の償却		9,617	8,835	782
貸倒引当金の増加(減少)額		6,710	527	7,238
投資損失引当金の減少額		15,447	-	15,447
賞与引当金の増加(減少)額		1,753	689	2,442
環境整備費用引当金の増加額		-	68,964	68,964
退職給付引当金の減少額		41,259	7,454	33,804
受取利息及び受取配当金		136,204	132,116	4,087
支払利息		7,529	2,603	4,926
為替差損(差益)		2,635	83,250	85,886
固定資産売却益		1,818	-	1,818
投資有価証券売却益		387,936	198,401	189,535
有形固定資産除却損		1,597	2,099	502
投資有価証券売却損		-	5,474	5,474
投資有価証券評価損		-	553,500	553,500
役員退職慰労金		12,000	4,290	7,710
売上債権の増加額		72,085	40,196	31,888
たな卸資産の増加額		121,034	61,508	59,525
その他流動資産の減少(増加)額		64,992	9,253	74,246
仕入債務の増加額		74,211	23,697	50,513
その他流動負債の増加(減少)額		13,711	11,744	25,456
その他固定負債の減少額		-	10,557	10,557
小計		437,301	568,759	131,458
利息及び配当金の受取額		126,895	130,831	3,935
利息の支払額		7,529	2,603	4,926
役員退職慰労金の支払額		12,000	4,290	7,710
法人税等の還付(支払)額		750	10,181	10,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		329,184	455,003	125,818

		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	増減 (印減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		48,692	-	48,692
有形固定資産の売却収入		1,929	-	1,929
有形固定資産の取得による支出		216,425	167,532	48,892
投資有価証券の売却収入		1,772,808	1,548,919	223,888
投資有価証券の取得による支出		1,543,765	912,919	630,845
長期前払費用にかかる支出		8,089	1,116	6,972
その他の投資の回収収入		13,308	-	13,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,925	467,350	496,275
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済支出		-	2,404	2,404
自己株式の取得による支出		981	1,163	182
少数株主への配当金の支払額		-	2,411	2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		981	1,170	188
現金及び現金同等物に係る換算差額		34,743	7,545	27,197
現金及び現金同等物の減少額		324,348	18,722	343,070
現金及び現金同等物の期首残高		1,083,089	758,741	324,348
現金及び現金同等物の期末残高		758,741	777,464	18,722

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、平成19年12月31日であります。

連結子会社3社は、平成19年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年1月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 2年～19年

その他 2年～15年

(会計処理の変更)

当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

無形固定資産…親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

環境整備費用引当金…当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度の損益としております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.担保に供している資産		
現金及び預金	48,692千円	42,560千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	4,908,890千円	5,005,540千円
3.土地再評価法の適用		

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 88,799千円 186,190千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運賃	65,076千円	76,673千円
支払手数料	42,928千円	46,116千円
役員報酬	48,471千円	47,962千円
給料	155,565千円	152,377千円
賞与	16,465千円	26,257千円
賞与引当金繰入額	6,622千円	7,013千円
貸倒引当金繰入額	4,625千円	918千円
退職給付費用	17,261千円	20,903千円
法定福利費	17,563千円	20,825千円
減価償却費	99,129千円	99,260千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	335千円	-千円
その他	1,482千円	-千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	-千円	379千円
機械装置及び運搬具	1,490千円	1,573千円
その他	106千円	145千円
4. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	149,357千円	160,643千円

前連結会計年度

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
電子部品材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466
営業設備	建物及び構築物 土地	東京営業所 (東京都大田区)	154,685
同上	建物及び構築物 土地	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	12,363
本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥取市)	256,032

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物535,041千円、機械装置及び運搬具151,196千円、土地499,519千円、その他13,719千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割引いて算定しております。

当連結会計年度

5.

-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,557,043	1,800	-	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	-	1,558,843

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	807,433 千円	698,532 千円
有価証券勘定	- 千円	121,491 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	48,692 千円	42,560 千円
現金及び現金同等物	758,741 千円	777,464 千円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,284,681	900,050	2,184,731	-	2,184,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	688,394	864,925	1,553,320	(1,553,320)	-
計	1,973,076	1,764,975	3,738,051	(1,553,320)	2,184,731
営業費用	2,473,832	1,835,494	4,309,326	(1,655,036)	2,654,290
営業損失	500,756	70,518	571,274	(101,716)	469,558
資産	9,567,280	1,614,589	11,181,870	(1,384,189)	9,797,680

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は124,824千円減少し、営業損失は同額減少しております。又、日本の資産は1,099,918千円減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,295,210	922,092	2,217,302	-	2,217,302
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	712,843	847,035	1,559,879	(1,559,879)	-
計	2,008,054	1,769,127	3,777,181	(1,559,879)	2,217,302
営業費用	2,576,765	1,925,606	4,502,372	(1,623,336)	2,879,035
営業損失	568,711	156,479	725,190	(63,457)	661,732
資産	7,830,086	1,654,511	9,484,597	(1,281,365)	8,203,232

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,309,183	94,190	1,403,373
連結売上高(千円)	-	-	2,184,731
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	59.9%	4.3%	64.2%

当連結会計年度 (自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,372,339	77,417	1,449,757
連結売上高(千円)	-	-	2,217,302
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	61.9%	3.5%	65.4%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	288,546	633,156	344,609
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	705,000	739,757	34,757
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,482,572	1,791,513	308,940
	小計	2,476,119	3,164,426	688,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,733	3,469	3,264
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,260,354	1,146,720	113,633
	その他	-	-	-
	(3)その他	203,000	184,380	18,620
	小計	1,470,088	1,334,570	135,518
合計		3,946,208	4,498,997	552,788

(注)当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,772,808	387,936	-

3. 時価のない有価証券の主な内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,071	

当連結会計年度(平成20年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	135,144	307,249	172,105
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300,000	368,580	68,580
	その他	-	-	-
	(3)その他	112,607	153,762	41,154
	小計	547,752	829,592	281,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	154,319	141,274	13,044
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	812,854	775,922	36,932
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,434,708	1,259,473	175,235
	小計	2,401,882	2,176,670	225,212
	合計	2,949,634	3,006,262	56,627

(注)当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,548,919	198,401	5,474

3. 時価のない有価証券の主な内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,068	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">684,890 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,570 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年1月末の年金資産残高は458,594千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,710 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,766 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,476 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	684,890 千円	年金資産	225,319 千円	退職給付引当金	459,570 千円	勤務費用	26,710 千円	厚生年金基金拠出額	20,766 千円	退職給付費用	47,476 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">637,137 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">185,021 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,115 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成20年1月末の年金資産残高は417,655千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,221 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,849 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,071 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	637,137 千円	年金資産	185,021 千円	退職給付引当金	452,115 千円	勤務費用	62,221 千円	厚生年金基金拠出額	20,849 千円	退職給付費用	83,071 千円
退職給付債務	684,890 千円																								
年金資産	225,319 千円																								
退職給付引当金	459,570 千円																								
勤務費用	26,710 千円																								
厚生年金基金拠出額	20,766 千円																								
退職給付費用	47,476 千円																								
退職給付債務	637,137 千円																								
年金資産	185,021 千円																								
退職給付引当金	452,115 千円																								
勤務費用	62,221 千円																								
厚生年金基金拠出額	20,849 千円																								
退職給付費用	83,071 千円																								

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)及び当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)において、当社グループ(当社及び連結子会社)はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)及び当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入(注)2	3,842	支払手形及び買掛金	2,185
								研究開発委託(注)2	1,142	-	-

(注)1. 上記2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者(大村塗料株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3. 子会社等
該当事項はありません。
4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入(注)2	4,092	支払手形及び買掛金	2,005

(注)1. 上記2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者(大村塗料株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3. 子会社等
該当事項はありません。
4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
26,215千円	21,521千円
土地	土地
201,955千円	201,955千円
賞与引当金	投資有価証券評価損
12,505千円	223,780千円
退職給付引当金	貸倒引当金繰入限度超過額
185,804千円	1,031千円
その他有価証券評価差額金	賞与引当金
54,801千円	12,784千円
繰越欠損金	環境整備費用引当金
1,419,975千円	27,882千円
減価償却超過額	未払事業税
250,704千円	1,905千円
その他	退職給付引当金
2,828千円	182,790千円
繰延税金資産小計	その他有価証券評価差額金
2,154,792千円	91,053千円
評価性引当額	繰越欠損金
2,154,792千円	2,372,160千円
繰延税金資産合計	減価償却超過額
- 千円	257,979千円
	その他
	1,624千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	3,396,469千円
278,287千円	評価性引当額
繰延税金負債合計	3,396,469千円
278,287千円	繰延税金資産合計
繰延税金負債の純額	- 千円
278,287千円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	113,950千円
	繰延税金負債合計
	113,950千円
	繰延税金負債の純額
	113,950千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,230円12銭	1株当たり純資産額	1,013円07銭
1株当たり当期純損失	151円50銭	1株当たり当期純損失	165円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,271,186	6,830,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	138,950	136,420
(うち少数株主持分(千円))	(138,950)	(136,420)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,132,235	6,694,167
期末の普通株式の数(株)	6,610,950	6,607,800

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,001,620	1,095,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,001,620	1,095,472
普通株式の期中平均株式数(株)	6,611,566	6,609,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		増 減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	699,092		539,322		159,769
2. 受取手形		97,342		90,799		6,543
3. 売掛金	6	351,780		420,182		68,401
4. 有価証券		-		121,491		121,491
5. 製品		2,642		3,709		1,066
6. 原材料		57,463		53,809		3,653
7. 仕掛品		291,346		291,107		238
8. 貯蔵品		58,660		54,850		3,810
9. その他	6	168,683		157,645		11,037
貸倒引当金		2,850		3,063		213
流動資産合計		1,724,162	18.0	1,729,854	22.1	5,692
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		232,589		224,957		7,631
(2) 構築物		3,840		3,817		23
(3) 機械及び装置		170,514		144,876		25,638
(4) 車輛運搬具		3,395		2,285		1,109
(5) 工具器具及び備品		9,733		10,703		969
(6) 土地	4	1,771,077		1,771,077		-
有形固定資産合計		2,191,151	22.9	2,157,717	27.6	33,433
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		252		458		205
(2) 電話加入権		156		156		-
無形固定資産合計		409	0.0	615	0.0	205
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,502,068		3,009,330		1,492,737
(2) 関係会社株式		232,937		213,270		19,667
(3) 関係会社長期貸付金		899,096		709,421		189,675
(4) 長期前払費用		17,675		9,956		7,718
(5) その他		4,386		4,227		159
貸倒引当金		4,607		4,307		299
投資その他の資産合計		5,651,557	59.1	3,941,898	50.3	1,709,658
固定資産合計		7,843,118	82.0	6,100,232	77.9	1,742,886
資産合計		9,567,280	100.0	7,830,086	100.0	1,737,193

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		増減 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		12,151		17,703		5,551
2. 買掛金	6	210,581		175,972		34,609
3. 未払金		33,074		26,225		6,848
4. 未払法人税等		8,480		9,808		1,328
5. 未払費用		54,989		54,146		843
6. 賞与引当金		30,932		31,621		689
7. 環境整備費用引当金		-		68,964		68,964
8. その他	6	43,165		7,221		35,944
流動負債合計		393,375	4.1	391,663	5.0	1,711
固定負債						
1. リース資産減損勘定		21,805		11,248		10,557
2. 繰延税金負債		278,287		113,950		164,336
3. 再評価に係る繰延税金負債	4	271,652		271,652		-
4. 退職給付引当金		459,570		452,115		7,454
5. その他		9,648		9,648		-
固定負債合計		1,040,964	10.9	858,616	11.0	182,348
負債合計		1,434,340	15.0	1,250,280	16.0	184,059
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		1,966,818	20.6	1,966,818	25.1	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,066,026		2,066,026		-
資本剰余金合計		2,066,026	21.6	2,066,026	26.4	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		91,000		91,000		-
(2) その他利益剰余金						-
別途積立金		5,285,500		3,962,500		1,323,000
繰越利益剰余金		1,322,801		1,219,944		102,857
利益剰余金合計		4,053,698	42.4	2,833,555	36.2	1,220,142
4. 自己株式		224,541	2.4	225,705	2.9	1,163
株主資本合計		7,862,002	82.2	6,640,696	84.8	1,221,305
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		274,512	2.9	57,315	0.7	331,828
2. 土地再評価差額金	4	3,574	0.1	3,574	0.1	-
評価・換算差額等合計		270,938	2.8	60,890	0.8	331,828
純資産合計		8,132,940	85.0	6,579,806	84.0	1,553,134
負債及び純資産合計		9,567,280	100.0	7,830,086	100.0	1,737,193

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年 2月 1日 至平成19年 1月31日)		当事業年度 (自平成19年 2月 1日 至平成20年 1月31日)		増 減 (印減)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			1,973,076	100.0	2,008,054	100.0	34,978
売上原価	2		2,092,536	106.1	2,194,321	109.3	101,785
売上総損失			119,460	6.1	186,267	9.3	66,807
販売費及び一般管理費	1.2		381,296	19.3	382,444	19.0	1,147
営業損失			500,756	25.4	568,711	28.3	67,955
営業外収益	3						
1. 受取利息		35,802			28,233		
2. 有価証券利息		88,976			83,273		
3. 受取配当金		35,518			46,533		
4. 受取リース料		91,846			83,073		
5. その他		66,550	318,695	16.2	62,168	303,281	15.1
営業外費用							
1. リース原価		21,863			25,987		
2. 貸倒引当金繰入額		-			553		
3. 為替差損		2,570			167,078		
4. その他		15,427	39,861	2.0	7,996	201,615	10.1
経常損失			221,923	11.2	467,045	23.3	245,122
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	870			-		
2. 投資有価証券売却益		387,936			198,401		
3. 投資損失引当金戻入益		15,447	404,254	20.5	-	198,401	9.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	1,597			2,099		
2. 減損損失	6	1,246,547			-		
3. 投資有価証券売却損		-			5,474		
4. 投資有価証券評価損		-			553,500		
5. 関係会社株式評価損		-			312,072		
6. 環境整備費用引当金繰入額		-			68,964		
7. 役員退職慰労金		12,000	1,260,145	63.9	4,290	946,401	47.1
税引前当期純損失			1,077,813	54.6	1,215,046	60.5	137,232
法人税、住民税及び事業税		5,096			5,096		
法人税等調整額		181,571	176,475	8.9	-	5,096	0.3
当期純損失			901,338	45.7	1,220,142	60.8	318,803

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	346,857	5,376,642
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	347,000	347,000	-
当期純損失()	-	-	-	-	-	901,338	901,338
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606	421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	347,000	975,944	1,322,944
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	223,560	9,185,928	770,883	425,180	345,702	9,531,631
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-
当期純損失()	-	901,338	-	-	-	901,338
自己株式の取得	981	981	-	-	-	981
土地再評価差額金取崩額	-	421,606	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	496,370	421,606	74,764	74,764
事業年度中の変動額合計(千円)	981	1,323,926	496,370	421,606	74,764	1,398,690
平成19年1月31日残高(千円)	224,541	7,862,002	274,512	3,574	270,938	8,132,940

当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	1,323,000	1,323,000	-
当期純損失()	-	-	-	-	-	1,220,142	1,220,142
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,323,000	102,857	1,220,142
平成20年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	1,219,944	2,833,555

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	224,541	7,862,002	274,512	3,574	270,938	8,132,940
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-
当期純損失()	-	1,220,142	-	-	-	1,220,142
自己株式の取得	1,163	1,163	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	331,828	-	331,828	331,828
事業年度中の変動額合計(千円)	1,163	1,221,305	331,828	-	331,828	1,553,134
平成20年1月31日残高(千円)	225,705	6,640,696	57,315	3,574	60,890	6,579,806

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	2年～8年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計処理の変更)

当社は法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 環境整備費用引当金

当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(5) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,995,492 千円	3,982,038 千円
2.担保資産		
担保資産に供している資産		
現金及び預金	48,692 千円	42,560 千円
上記に対応する債務		
関係会社の借入金	46,552 千円	42,971 千円
3.保証債務	46,552 千円	42,971 千円
4.土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。		
再評価を行った年月日	平成14年1月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	88,799 千円	186,190 千円
土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。		
5.株式の状況		
会社が発行する株式総数	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	8,169,793 株	8,169,793 株
6.関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で次のものがあります。		
売掛金	110,506 千円	190,351 千円
流動資産「その他」	56,273 千円	55,244 千円
買掛金	75,048 千円	67,213 千円
流動負債「その他」	174 千円	145 千円
(損益計算書関係)		
1.販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
荷造運賃	36,429 千円	33,875 千円
支払手数料	38,615 千円	38,361 千円
役員報酬	48,471 千円	47,962 千円
給料	109,785 千円	102,927 千円
賞与	11,529 千円	21,572 千円
賞与引当金繰入額	6,622 千円	7,013 千円
退職給付費用	16,024 千円	19,690 千円
法定福利費	17,563 千円	17,760 千円
減価償却費	8,865 千円	8,369 千円
販売費に属する費用の割合	42 %	38 %
一般管理費に属する費用の割合	58 %	62 %
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	149,357 千円	160,643 千円
3.営業外収益に含まれる関係会社との取引		
区分掲記されたもの以外で次のものがあります。		
受取利息	28,921 千円	22,488 千円
受取り一ス料	91,846 千円	83,073 千円
雑収入	897 千円	128 千円
4.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械及び装置	727 千円	- 千円
車輜運搬具	69 千円	- 千円
工具器具及び備品	73 千円	- 千円
5.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物附属設備	- 千円	379 千円
機械及び装置	1,454 千円	1,573 千円
車輜運搬具	35 千円	- 千円
工具器具及び備品	106 千円	145 千円

前事業年度

当事業年度

6. 減損損失

6.

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
電子部品材料製造設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466
営業設備	建物 土地 その他	東京営業所 (東京都大田区)	154,685
同上	建物 土地 その他	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	12,363
本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥取市)	256,032

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物515,460千円、機械及び装置150,282千円、土地499,519千円、その他34,214千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,557,043	1,800	-	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	-	1,558,843

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損否認	26,215 千円	21,521 千円
一括償却資産	131 千円	- 千円
リース資産	8,816 千円	4,547 千円
土地	201,955 千円	201,955 千円
投資有価証券評価損	- 千円	223,780 千円
関係会社株式評価損	130,795 千円	257,581 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,418 千円	1,279 千円
賞与引当金	12,505 千円	12,784 千円
環境整備費用引当金	- 千円	27,882 千円
未払事業税	1,368 千円	1,905 千円
退職給付引当金	185,804 千円	182,790 千円
その他有価証券評価差額金	54,801 千円	91,053 千円
繰越欠損金	1,310,627 千円	1,465,276 千円
減価償却超過額	241,437 千円	212,166 千円
その他	1,577 千円	1,624 千円
繰延税金資産小計	2,177,454 千円	2,706,149 千円
評価性引当額	2,177,454 千円	2,706,149 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	278,287 千円	113,950 千円
繰延税金負債合計	278,287 千円	113,950 千円
繰延税金負債の純額	278,287 千円	113,950 千円

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比(%)	
		金額	前年同期比(%)
フェライトコア(千円)	1,870,623		106.1
コイル・トランス(千円)	374,998		126.8
その他(千円)	89,457		84.5
合計(千円)	2,335,080		107.8

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

区分	受注高		受注残高	前年同期比(%)	
	金額	前年同期比(%)		金額	前年同期比(%)
フェライトコア(千円)	1,724,828	97.5	68,700	85.4	
コイル・トランス(千円)	374,051	124.0	13,666	93.5	
その他(千円)	103,471	81.4	6,571	74.0	
合計(千円)	2,202,351	100.2	88,937	85.6	

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比(%)	
		金額	前年同期比(%)
フェライトコア(千円)	1,736,528		98.7
コイル・トランス(千円)	374,998		126.8
その他(千円)	105,775		81.8
合計(千円)	2,217,302		101.5

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。